

社会調査とは、自らの問題を解きあかそうとする人間の営みである

石田ゼミと出会う 今の人生がある

広島・長崎に原爆が投下されてから、まもなく61年目を迎えます。原爆が人間にもたらした「死」と「生」とは、一体なんであったのか。一橋大学社会調査室では、生活史・精神史の聞き取りをはじめ原爆被害者の調査を通じて、「原爆体験の全体像」を再構成する試みを1965年から現在まで継続的に行っています。社会科学の視点からのそうした原爆被害者調査は、石田忠先生が着手されたもので、その当初から石田ゼミの学生が調査に参加しています。私的なことですが、石田ゼミ生の一人として長崎で被爆者という「人間」との出会いがなかったら、私は研究者としての人生を歩むことはおそらくなかったことでしょう。石田先生の退官以降は濱谷ゼミの学生が受け継ぎました。

継続的な接触があるからこそ 「あの時」と「現在」の関わりがわかる

一橋大学の「原爆被害者聞き取り調査」は、独自の調査票を用い、同じ人を継続的にフォローし、聞き取りを重ねていく点に特徴があります。これは、二つの理由があつてのこと。一つは、一度や二度の面接で本当のことやその人の心の奥底にある思いが聞き取れるはずがない、ということ。聞き取る方にはどこまで踏み込んでいいのかという迷いが、話す側には見も知らぬ人にどこまで語ったらいいのかという戸惑い、あるいは語りたくないという思いがあるためです。生活史調査のように「個人」の内面に深く関わるものであればあるほど、調査は聞く人と語る人との間にラポール（信頼関係）が成立してはじめて行うことができるものなのです。

もう一つの理由は、戦後史のなかで積み重なっていった原爆の

姿を明らかにするためです。1980年以来ゼミで取り組んでいる「長崎原爆青年乙女の会」会員を対象とする聞き取りには、胎内で被爆した人から当時すでに大人だった人まで含まれています。当時、思春期だった人、あるいは幼年期・少年期だった人が滅人し、就職し、結婚をし、子育てをし、熟年期や老年期を迎える。個人の歴史と集団の歴史を重ね合わせての調査研究を通して、被爆年齢による受け止め方の違いを明らかにすること、そして「あの日・あの時」が「現在」にどう関わっているのか、解きあかしていく調査と言えます。

被爆から30年以上経ってようやく 「心の傷」が社会から認知された

原爆の被害が「あの日・あの時」だけではなかったこと、被害は心に深く及んでいたことは、長い間表面にはできませんでした。NGOの主催で被爆問題国際シンポジウムが開かれた1977年は、原爆で亡くなった方の33回忌であり、原爆被害者調査において特筆すべき年でもありました。30年余りの年月を経て、被害者が心の奥に秘めていた「子どもを見捨てて逃げてしまった」「水がほしいと言われたのを見捨ててしまった」「自分だけが生きていて申し訳ない」といった悲痛な思いをようやく言葉にすることができ、調査研究に関わる人間たちに心の傷の重要性を気づかせたのです。原爆被害は大きくみて、「心の傷」「体の傷」「不安」から成っています。しかるに、心の傷や不安という角度から原爆を捉えるアプローチは、まだまだ十分に極められているとは言えません。

体験の過酷さから、原爆被害者は重荷を背負った暗い人びとといったイメージを抱かれるかもしれません。でも、実際の被害者たちは普通のオジサン・オバサンであり、意外なほどの明るさや強さをあわせもっています。それは、闘い抜いて生きてきた人間だからこそもちえた強さであり、明るさです。苦悩以外のなにも



社会学研究科教授

濱谷正晴

Masaharu Hamatani

1946年生まれ。1969年、一橋大学社会学部卒。

1971年、同大学院社会学研究科修士課程修了、1974年、同博士課程単位取得。

主な研究領域は社会調査論・社会調査史研究で、

「原爆体験の全体像の実証的再構成」はライフワークの一つ。

1985年以来、社会調査史研究会の仲間たちとともに4期にわたり文部科学省の科学研究費を得て、

「社会調査史」という新しい研究領域の開拓にとりくむ。

著書に「社会調査一歴史と視点」、「原爆体験：六七四四人・死と生の証言」など。

のでもない原爆体験とつばぜり合いしながら、生きる意味（「反原爆」の思想）を探し求めてこられた、そのことをつくづく悟られました。

わかったこと、気づいたことが次の出発点となる

社会調査室における40年に及ぶ原爆被害者調査は、当初の質的な事例調査から、質問紙による大量観察調査・ドキュメント分析へと軌跡を歩んでいます。こうした原爆被害者調査を軸とするフィールドワークを通して、私は調査過程（プロセス）の大切さを注視してきました。社会調査におけるプロセスとは、準備・実施・分析の各段階からなります。具体的には、準備段階として対象テーマをドキュメントベースで調べ、そこから問題点を拾いだし、調査すべき課題を明らかにし、それをもとに調査票を作成します。次に、現地で調査を実施し、その結果を整理・分析します。ここで大事なことは、調査はこれで完了するのではない、ということです。一度目の調査の整理・分析によって「わかったこと」や「気づいたこと」を次の出発点とし、さらにプロセスを繰り返

すわけです。社会調査を行うということは、相手との相互作用のなかで、このプロセスを生きていくことだと思います。

質問紙調査が設問の立て方しだいで回答の精度や傾向が変わってくることは、ご経験のある方も多いことでしょう。いい加減な社会調査が横行している背景にあるのは、「本当の問題」が何であるかキチンとつかまえないまま、ただ「知りたい」といった思いのみの問いや選択肢で実施してしまうからです。その弊害は自明の理。これを排除し、しっかりとしたりテラシーにもとづく社会調査を確立していくために、2003年11月から日本社会学会・日本教育社会学会・日本行動計量学会の学会連合資格として「社会調査士資格制度」が発足しました。一橋大学社会学部でも、そのために必要な科目をカリキュラムに導入、さらに大学院では上級資格である「専門社会調査士」のための科目を設けています。

私は、「社会調査とは自らの問題を解きあかそうとする人間の営みである」と考えています。「自らの問題」とは他者の問題を己の問題とし、自身の問題のなかに時代の課題を発見することです。それを解きあかそうとする営みだからこそ、社会調査に関わる人に相応の知識レベルとスキル、そして粘り強い努力と情熱が求められるのだと思います。

